

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第154期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ダイニツク株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニツク株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニツク株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	30,918,361	29,914,179	41,190,089
経常利益 (千円)	689,642	1,006,981	877,343
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	445,165	661,926	588,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,694	239,635	607,745
純資産額 (千円)	18,285,210	17,609,560	17,582,276
総資産額 (千円)	55,946,160	54,666,955	52,189,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.50	15.62	13.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	32.2	31.8	33.2

回次	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.77	7.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、依然として個人消費は低い水準で推移しており、本格的な景気の回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は29,914百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が833百万円（前年同四半期比35.6%増）、経常利益が1,007百万円（前年同四半期比46.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は662百万円（前年同四半期比48.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ファイル・手帳等の文具用途のクロス製品は輸出を中心に堅調に推移しましたが、出版関連の落ち込みが大きくクロス全体では前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンに主として海外販売が低調で、前年同四半期比減となりましたが、期の後半には新規導入した設備が本格稼働開始したことで、生産能力が増強しており海外販売も回復傾向にあります。

その他、有機EL用水分除去シートは堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,572百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は830百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、住宅着工は回復傾向にあるものの、前年同四半期比減となりました。

産業用ターポリンは、復興関連及び樹脂運搬用コンテナが堅調で、前年同四半期比増となりました。

不織布は、自動車、家電関連が堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

衣料用接着芯地は海外販売が低迷し、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は10,524百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は363百万円（前年同四半期比314.8%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は国内向け、輸出ともに堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工も堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,703百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は264百万円（前年同四半期比97.1%増）となりました。

その他

商品運送・保管はグループ外からの受注が減少し、前年同四半期比減となりました。

ファンシー商品は手帳類の売上が好調で前年同四半期比増となりました。

その結果、売上高は3,013百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は150百万円（前年同四半期比44.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,478百万円増加し、54,667百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,033百万円、建物及び構築物（純額）が570百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1,145百万円増加し、建設仮勘定が1,632百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,450百万円増加し、37,057百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が923百万円、短期借入金が2,801百万円増加し、長期借入金が1,389百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、17,610百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は197百万円であります。

(4) 主要な設備

設備の新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
ダイニック株	埼玉工場 (埼玉県深谷市)	印刷情報 関連事業	製造設備等	778	自己資金 及び借入金	平成28年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	42,523,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,171,000	42,171	
単元未満株式	普通株式 207,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,171	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	145,000		145,000	0.3
計		145,000		145,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,188	3,354,416
受取手形及び売掛金	3 10,412,259	3 12,444,941
商品及び製品	3,796,176	3,710,821
仕掛品	1,109,434	1,094,047
原材料及び貯蔵品	2,434,079	2,396,754
繰延税金資産	413,592	428,933
その他	492,118	540,920
貸倒引当金	82,691	66,380
流動資産合計	21,535,155	23,904,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,509,439	15,167,721
減価償却累計額	10,103,842	10,192,195
建物及び構築物(純額)	4,405,597	4,975,526
機械装置及び運搬具	21,514,555	22,297,928
減価償却累計額	19,277,500	18,916,100
機械装置及び運搬具(純額)	2,237,055	3,381,828
工具、器具及び備品	2,622,497	2,709,986
減価償却累計額	2,412,229	2,437,745
工具、器具及び備品(純額)	210,268	272,241
土地	10,289,119	10,210,555
リース資産	578,333	570,960
減価償却累計額	241,228	256,270
リース資産(純額)	337,105	314,690
建設仮勘定	1,934,007	302,437
有形固定資産合計	19,413,151	19,457,277
無形固定資産		
その他	34,301	63,947
無形固定資産合計	34,301	63,947
投資その他の資産		
投資有価証券	7,111,594	7,315,650
長期貸付金	30,174	-
繰延税金資産	263,719	261,645
投資不動産	3,479,340	3,482,367
減価償却累計額	881,381	914,318
投資不動産(純額)	2,597,959	2,568,049
その他	1,302,515	1,137,154
貸倒引当金	99,249	41,219
投資その他の資産合計	11,206,712	11,241,279
固定資産合計	30,654,164	30,762,503
資産合計	52,189,319	54,666,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,732,075	3 8,654,821
短期借入金	10,468,368	13,269,231
リース債務	78,728	84,801
未払法人税等	99,794	277,994
賞与引当金	381,064	262,530
役員賞与引当金	23,620	20,901
災害損失引当金	127,050	-
環境対策引当金	-	11,415
設備関係支払手形	273,609	3 593,839
その他	1,424,546	1,368,789
流動負債合計	20,608,854	24,544,321
固定負債		
長期借入金	8,300,399	6,911,530
リース債務	240,987	247,644
繰延税金負債	1,382,622	1,471,003
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	5,215	26,158
事業整理損失引当金	271,559	276,926
退職給付に係る負債	2,076,646	1,948,402
その他	422,166	332,816
固定負債合計	13,998,189	12,513,074
負債合計	34,607,043	37,057,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,351,165	6,801,193
自己株式	31,478	31,931
株主資本合計	13,060,034	13,509,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674,499	1,944,647
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	24,734	675,562
退職給付に係る調整累計額	178,830	170,800
その他の包括利益累計額合計	4,269,952	3,897,302
非支配株主持分	252,290	202,649
純資産合計	17,582,276	17,609,560
負債純資産合計	52,189,319	54,666,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,918,361	29,914,179
売上原価	25,261,254	24,194,405
売上総利益	5,657,107	5,719,774
販売費及び一般管理費	5,042,395	4,886,438
営業利益	614,712	833,336
営業外収益		
受取利息	24,546	18,524
受取配当金	103,671	105,596
受取賃貸料	141,323	139,005
為替差益	-	15,440
雑収入	127,574	157,653
営業外収益合計	397,114	436,218
営業外費用		
支払利息	121,928	121,136
為替差損	24,632	-
雑損失	175,624	141,437
営業外費用合計	322,184	262,573
経常利益	689,642	1,006,981
特別利益		
固定資産売却益	16,872	1,860
投資有価証券売却益	174,389	75,635
特別利益合計	191,261	77,495
特別損失		
固定資産処分損	31,845	11,005
投資有価証券売却損	-	45,569
災害による損失	1 33,006	-
工場閉鎖損失	-	2 41,702
環境対策引当金繰入額	-	36,860
特別損失合計	64,851	135,136
税金等調整前四半期純利益	816,052	949,340
法人税等	397,709	305,991
四半期純利益	418,343	643,349
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26,822	18,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,165	661,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	418,343	643,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,074	270,148
為替換算調整勘定	19,453	663,363
退職給付に係る調整額	13,616	8,030
持分法適用会社に対する持分相当額	15,506	18,529
その他の包括利益合計	323,649	403,714
四半期包括利益	94,694	239,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,679	289,276
非支配株主に係る四半期包括利益	27,985	49,641

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	1,105,032千円	47,907千円
受取手形裏書譲渡高	32,615千円	11,070千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	900,000千円	465,000千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日においては当社の決算日(前連結会計年度においては連結子会社の決算日)は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	101,254千円	134,258千円
支払手形	204,316千円	618,442千円
設備関係支払手形	千円	10,491千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 災害による損失は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主に操業停止期間中の固定費等であります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
33,006千円	千円

- 2 工場閉鎖損失は、当社の筑波工場閉鎖に伴うものであり、主に撤去費用等であります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
千円	41,702千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	677,266千円
	819,032千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,940	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,898	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,205,636	10,843,369	4,594,848	28,643,853	2,274,508		30,918,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,328	826	10,857	204,011	747,488	951,499	
計	13,397,964	10,844,195	4,605,705	28,847,864	3,021,996	951,499	30,918,361
セグメント利益	1,022,542	87,437	134,029	1,244,008	269,017	898,313	614,712

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 898,313千円には、セグメント間取引高消去 35,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 863,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,425,579	10,523,026	4,697,517	27,646,122	2,268,057		29,914,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,903	783	5,569	153,255	744,644	897,899	
計	12,572,482	10,523,809	4,703,086	27,799,377	3,012,701	897,899	29,914,179
セグメント利益	829,773	362,679	264,224	1,456,676	149,972	773,312	833,336

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 773,312千円には、セグメント間取引高消去62,531千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 835,843千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円50銭	15円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	445,165	661,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	445,165	661,926
普通株式の期中平均株式数(株)	42,385,807	42,378,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。